

県内市町村の概要

市町村勢

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、新潟県統計課「新潟県の人口移動」、国土交通省新潟運輸支局「新潟県運輸概況」

市町村	面積		世帯		推計人口(令和5年10月1日)						自動車保有台数			
	(令和5年10月1日)		(令和5年9月30日)		総人口		年少人口		生産年齢人口		老年人口		(令和5年3月31日)	
	km ²	%	世帯	%	人	%	人	%	人	%	人	%	台	%
県計	12,583.88	100.00	917,268	100.00	2,126,276	100.00	227,566	100.00	1,158,203	100.00	713,567	100.00	1,802,995	100.00
新潟市	726.19	5.77	349,214	38.07	772,388	36.33	85,468	37.56	438,165	37.83	232,480	32.58	595,749	33.04
長岡市	891.05	7.08	110,129	12.01	258,777	12.17	28,857	12.68	143,845	12.42	83,169	11.66	215,862	11.97
三条市	431.97	3.43	37,212	4.06	91,229	4.29	9,715	4.27	49,573	4.28	31,155	4.37	81,675	4.53
柏崎市	442.02	3.51	34,689	3.78	77,303	3.64	7,591	3.34	41,421	3.58	27,049	3.79	66,700	3.70
新発田市	533.11	4.24	37,357	4.07	91,611	4.31	10,365	4.55	49,840	4.30	30,799	4.32	80,863	4.48
小千谷市	155.19	1.23	12,949	1.41	32,700	1.54	3,384	1.49	17,081	1.47	12,035	1.69	27,505	1.53
加茂市	133.72	1.06	10,122	1.10	23,852	1.12	2,097	0.92	12,395	1.07	9,289	1.30	19,342	1.07
十日町市	590.39	4.69	19,514	2.13	46,914	2.21	4,586	2.02	22,678	1.96	19,518	2.74	41,957	2.33
見附市	77.91	0.62	15,341	1.67	37,995	1.79	4,244	1.86	20,576	1.78	13,054	1.83	31,071	1.72
村上市	1,174.17	9.33	22,288	2.43	53,957	2.54	4,931	2.17	26,913	2.32	22,043	3.09	50,017	2.77
燕市	110.94	0.88	30,953	3.37	75,188	3.54	8,190	3.60	42,457	3.67	24,060	3.37	66,556	3.69
糸魚川市	746.24	5.93	17,100	1.86	38,326	1.80	3,484	1.53	18,886	1.63	15,705	2.20	34,364	1.91
妙高市	445.63	3.54	12,324	1.34	28,779	1.35	2,834	1.25	14,707	1.27	11,139	1.56	26,996	1.50
五泉市	351.91	2.80	19,050	2.08	45,263	2.13	4,330	1.90	23,937	2.07	16,941	2.37	39,811	2.21
上越市	973.89	7.74	77,491	8.45	181,809	8.55	19,935	8.76	98,273	8.48	61,372	8.60	164,213	9.11
阿賀野市	192.74	1.53	14,934	1.63	39,207	1.84	4,181	1.84	20,874	1.80	14,033	1.97	37,821	2.10
佐渡市	855.68	6.80	22,932	2.50	47,881	2.25	4,541	2.00	22,335	1.93	20,862	2.92	50,420	2.80
魚沼市	946.76	7.52	13,194	1.44	32,516	1.53	3,186	1.40	16,390	1.42	12,782	1.79	30,431	1.69
南魚沼市	584.55	4.65	20,380	2.22	52,960	2.49	5,974	2.63	27,948	2.41	18,486	2.59	48,484	2.69
胎内市	264.89	2.10	10,943	1.19	27,350	1.29	2,730	1.20	14,292	1.23	10,214	1.43	25,364	1.41
聖籠町	37.58	0.30	5,078	0.55	14,109	0.66	2,023	0.89	8,219	0.71	3,787	0.53	14,484	0.80
弥彦村	25.17	0.20	2,783	0.30	7,354	0.35	761	0.33	4,072	0.35	2,517	0.35	6,747	0.37
田上町	31.71	0.25	4,244	0.46	10,678	0.50	912	0.40	5,536	0.48	4,210	0.59	9,204	0.51
阿賀町	952.89	7.57	4,286	0.47	8,988	0.42	548	0.24	3,809	0.33	4,629	0.65	8,963	0.50
出雲崎町	44.41	0.35	1,666	0.18	3,852	0.18	320	0.14	1,792	0.15	1,738	0.24	3,355	0.19
湯沢町	357.29	2.84	4,037	0.44	7,646	0.36	627	0.28	3,842	0.33	3,058	0.43	7,253	0.40
津南町	170.21	1.35	3,442	0.38	8,440	0.40	807	0.35	3,838	0.33	3,728	0.52	8,097	0.45
刈羽村	26.27	0.21	1,599	0.17	4,209	0.20	521	0.23	2,222	0.19	1,431	0.20	4,526	0.25
関川村	299.61	2.38	1,847	0.20	4,663	0.22	387	0.17	2,128	0.18	2,148	0.30	4,876	0.27
粟島浦村	9.78	0.08	170	0.02	332	0.02	37	0.02	159	0.01	136	0.02	289	0.02

※年少人口=0~14歳、生産年齢人口=15~64歳、高齢人口=65歳以上

市町村合併の状況

広い県土を有する新潟県は、平成12年12月31日時点で112の市町村が存在していましたが、平成の大合併により令和6年4月1日現在では30市町村(20市6町4村)となっています。

合併期日	新名称	合併市町村
平成13年	1月1日	新潟市 新潟市、黒埼町
平成15年	7月7日	新発田市 新発田市、豊浦町
平成16年	3月1日	佐渡市 両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村
	4月1日	阿賀野市 安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村
	11月1日	魚沼市 堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入込瀬村
平成17年	1月1日	上越市 上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大湯村、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町
	3月19日	糸魚川市 糸魚川市、能生町、青海町
	3月21日	新潟市 新潟市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、湯東村、月潟村、中之口村
	4月1日	阿賀町 津川町、鹿瀬町、上川村、三川村
		十日町市 十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町
		妙高市 新井市、妙高高原町、妙高村
	5月1日	長岡市 長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町
		三条市 三条市、栄町、下田村
		柏崎市 柏崎市、高柳町、西山町
	新発田市 新発田市、紫雲寺町、加治川村	
9月1日	胎内市 中条町、黒川村	
10月1日	南魚沼市 南魚沼市、塩沢町	
10月10日	新潟市 新潟市、巻町	
平成18年	1月1日	五泉市 五泉市、村松町
	3月20日	長岡市 長岡市、和島村、寺泊町、栃尾市、与板町
		燕市 燕市、吉田町、分水町
平成20年	4月1日	村上市 村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町
平成22年	3月31日	長岡市 長岡市、川口町

土をつくる各種計画

国土強靱化基本計画

国土強靱化基本計画とは、国土強靱化法第10条に基づく計画で、人命の保護、被害の最小化、迅速な復旧復興などを目的とし、国土強靱化に係る他の計画等の指針となるものです。国土強靱化基本計画は、平成26年6月に閣議決定されたのち、地震や風水害より得た新たな教訓を踏まえ、2度改正が行われました。また、令和5年6月には、中長期的かつ明確な見通しのもと国土強靱化に関する施策を着実に推進するために、「国土強靱化実施中期計画」策定を規定するなどの改正が行われました。

一方、国土強靱化を実効あるものとするために、各都道府県で地域計画を策定することができ、本県では、新潟県国土強靱化地域計画を平成28年3月に策定し、令和2年10月には国土強靱化基本計画の見直しなどを踏まえて改正を行っています。

国土形成計画

国土形成計画とは、国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な国土の将来ビジョンです。国土形成計画は全国計画と広域地方計画から成り立っており、広域地方計画では新潟県は東北圏に分類されています。全国計画については平成20年7月4日に閣議決定され、第二次国土形成計画が平成27年8月14日に、第三次国土形成計画が令和5年7月28日に閣議決定されました。

国土形成計画の枠組み

根拠法 国土形成計画法
(国土総合開発法の抜本改正によって平成17年に成立)

全国計画

- ◆ 長期的な国土作りの指針(閣議決定)
- ◆ 地方公共団体から国への計画提案制度

広域地方計画

- ◆ 国と地方の協働による広域ブロックづくり
 - ・ 国、地方公共団体、経済団体等で区域地方計画協議会を組織
 - ・ 計画の策定に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力

全国計画 「新時代に地域力をつなぐ国土」 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～

- デジタルとリアル融合による
活力ある国土づくり
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する
安全・安心な国土づくり
～災害等に屈しないしなやかで強い国土～
- 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む
個性豊かな国土づくり
～森の国、海の国、文化の国～

社会資本整備重点計画

社会資本整備重点計画(以下、重点計画という)は、社会資本整備重点計画法(平成15年4月1日)に基づき、13の社会資本整備事業並びにこれらと一体となってその効果を増大させるために実施される事務又は事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定されました。

この重点計画は、令和3年5月28日に令和3年度から令和7年度の第5次計画が閣議決定されました。新潟県は東北ブロック・北陸ブロックの両構成員として地域づくりを進めています。

第5次社会資本整備重点計画

社会情勢の変化

- ・ 激甚化、頻発化する自然災害
- ・ 加速化するインフラの老朽化
- ・ グリーン社会の実現に向けた動き(2050年カーボンニュートラル)、ライフスタイルや価値観の多様化
- ・ 人口減少等による地域社会の変化
- ・ デジタル革命の加速
- ・ 国内外の経済状況の変化

「真の豊かさ」を実感できる社会を構築する

3つの中長期的目的

- 「安全・安心の確保」
- 「持続可能な地域社会の形成」
- 「経済成長の実現」

これらに資する社会資本を重点整備

ストック効果を最大化

6つの短期目標

- 中長期的目的と社会情勢の変化を踏まえて設定
- ① 防災・減災が主流となる社会の実現
 - ② 持続可能なインフラメンテナンス
 - ③ 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
 - ④ 経済の好循環を支える基盤整備
 - ⑤ インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
 - ⑥ インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上